

緊急学習会

報告「市ガス民営化 市民にもたらすものは」(大要)

2020年9月22日 嵯峨サダ子

## 1、市ガス事業民営化の経緯について

仙台市ガス事業の民営化の検討は、1988年(昭和63年)に「仙台市ガス局LNG導入等ガス事業経営問題審議会」を設置し、LNGの導入と併せてガス事業の経営形態のあり方について、諮問を行ったことが始まりである。(石井市長時代)

同審議会による適切な時期に経営形態のあり方について再度検討することが適当であるとの答申を踏まえ、LNG導入を先行して進め、2004年にLNG導入が完了したことを受け、2005年度施政方針に於いて梅原市長がガス事業民営化の方針を明らかにし、本格的な検討に着手した。

2007年には、有識者による「仙台市ガス事業民営化検討委員会」を設置し、専門的な見地から具体的な検討を行い、2008年には「仙台市ガス事業継承者選定委員会」を設置し、公募を実施したが、急激な経済状況の変化(リーマンショック)により、応募事業者(東京ガス、東北電力、石油資源開発のグループ企業)から辞退届けが提出され、公募手続きを中止した。民営化はとん挫した。

この間、エネルギー業界では、2016年の電力、2017年のガスの小売全面自由化により、サービスが多様化するなど競争環境が激化。経済産業省は自由化の委員会のワーキンググループの中で、「東北と四国で自由化ゼロだ。エネルギー基地を持っている事業者が新規事業者に優先して提供せよ」と通知を出した。仙台市ガス局に対する圧力である。

こうした下で、2019年第1回定例議会の代表質疑で自民党の質疑に対し、郡市長が「ガス事業民営化について、公募再開に向けた具体的な検討を進める」と、突如表明した。数日前の市長の施政方針にもなく、突然の表明にガス局職員も寝耳に水で驚いた。

今年度はガス局に民営化担当局長を置き、民営化推進室が民営化推進

を担当している。7月に、「仙台市ガス事業民営化推進委員会」を設置し、民営化の基本的な考え方、民営化の時期や具体的な手法について審議を重ね、12月に答申をとりまとめた。市は同答申を踏まえ、「仙台市ガス事業民営化計画」を策定し、12月23日に公表した。

今月の9月2日に事業継承者の公募を開始し、29日に応募を締め切り、来年5月下旬に優先交渉権者を決定し、2022年度内の譲渡を目指すとしている。

## 2、 仙台市ガス局の歴史と値打ちについて

明治42年、仙台瓦斯株式会社創立（資本金60万円）。昭和16年仙台市が仙台瓦斯株式会社を72万円で購入、電気水道事業部瓦斯事務所を設置、公営となった。今年、仙台瓦斯株式会社設立から111年、公営になってから、79年になる。市民が認めてきた歴史ある市ガス事業である。

市ガス局は、国内で最大の公営ガスであるとともに、2014年度から連続黒字を計上（2019年度も28億2700万円の黒字）している優良企業。ガス供給区域は4市、2町、1村（仙台市、多賀城市、名取市、富谷市、利府町、大和町、大衡村）。34万戸のユーザーを持つ。職員数は312人（うち、7割は技術系職員）。ガス供給の安全確保の技術はガス局職員に蓄積されてきた。各家庭の熱量変更作業は1件の事故もなく無事完了した。また、東日本大震災の際には、ガス漏れなどの危険を伴う仕事を昼夜をわかつたず行い、復旧にこぎつけた。ガスマンの高い技術力は市ガス局の宝である。

ガス局は地震対策を強化してきた。

- ① ガス局の港工場では、天然ガスを新潟から仙台にパイプラインにより常時受け入れているが、パイプラインの沿線上（名取市の内陸側）に緊急時ガス受け入れ設備（バックアップステーション）を設けて、大規模災害発生時などで港工場からガスの供給ができなくなった場合でも途切れることなく供給を続けることができるようになった。

- ② ガス供給区域を12のブロックに分割し、災害時には被害が著しいブロックのみガス供給を停止し、被害が少ないブロックは継続してガスを供給できるようにした。供給を停止した際は、復旧を迅速に行うため、供給停止ブロックをさらに細分化し、修繕の終わったエリアから順次ガス供給を再開する。
- ③ ガス導管の耐震化を進めてきた。耐震性・耐腐食性に優れたポリエチレン管に入れ替えることを計画的に進めてきた。ポリエチレン管は東日本大震災においても被害がなかった。ガス導管の耐震化率は今年4月1日時点で86.5%である。

ガスを安定供給するための設備投資や、震災で被害を受けた施設の復旧などは市民の税金（ガス料金）で作られたものであり、市民の財産であるとともに、市民が求めてきたものである。

### 3、 ガス事業民営化の問題点について

政府がガスの小売り全面自由化を進めるのは、自由化で生まれるこの市場で既存の電気事業者にさらなるもうけの場を与えるということが、一番大きなねらい。仙台市はこれにあらがうことなく、民営化に突き進んでいる。

○民営化の必要性について、今議会で郡市長は、「公営事業では成し得ない、民間による新たなサービスの提供など、多角的な事業展開を行いつつ、様々な環境変化に柔軟に対応して、地域経済を活性化していくためにも民営化が必要と判断し、公募を進めることとした」と答弁した。

市民がガス事業に対し求めているのは、安全で安定的にガスを供給することであり、あえて新たなサービスの提供を望んでいるわけではない。また、市民の意見を一度も聞かずに民営化を進めていることも問題である。

○ガス料金について

「民営化推進委員会」の答申では、やむを得ない事由による場合を除き、事業譲渡後5年間、事業譲渡日前日の料金水準を上回らないこと。とある

が、事業譲渡後は議会の関与がなくなるので、5年を過ぎれば、料金の値上げは自由にできる。市ガス局は公営なので、固定資産税等の税金の支払いは免除されていることや、印紙代もかからないので、その分ガス料金を安くできている。民間になれば、税金の支払いや株主への配当もあるので、ガス料金は確実に高くなる可能性がある。

○事業譲受け会社は、事業譲渡後5年間、原則として、本社所在地の市外移転、事業譲渡、継承した事業用不動産の譲渡等を行わないこと。とあるが、5年を過ぎたら後は自由にしていということになり、保証はない。

○譲渡価格 400億円以上について

譲渡価格400億円の積算根拠を求めたが、出せないと述べている。ガス局が言っているのは、「事業譲渡後の新たな事業展開に伴い発生する付加価値分も考慮するなど、市が総合的に勘案して設定したもの。なお、企業価値評価はガス局の資産の価値や企業債残高(342億円)とは直接には関係しない」というもの。代表質疑で、これでは譲渡価格が妥当なものかもわからない。少なくとも、今後財団法人を設立し5年間維持する費用や、民営化推進委員の報酬・旅費、今後数十年ガス局が生む収入、地域経済や関連企業への影響などもすべて市民と議会に公表すべきだと求めたが、ガス事業管理者は、「最低譲渡価格の算定根拠については、公募にあたっての競争上の観点から現時点で示すことができない」と答えるにとどまった。

2019年度のガス局の固定資産(土地、建物、構築物、機械装置、ガス導管、ガスメーター、車両運搬具、工具器具及び備品)は約457億円、流動資産90億円を含めると約547億円である。譲渡価格を安くして買いやすいようにしているのではないかと思われる。前回の民営化では譲渡価格が620億円程度で、ガス局の営業権(のれん代)も含めていたが今回はない。

また、市の公有財産(土地、建物)の取得、処分又は管理に関し、適正な価格を審議するため、「仙台市公有財産価格審議会」が設置されているが、ガス局の財産を処分・売却するのに、「審議会」にかけていない。ガス局の担当者によれば、「今回の場合は審議会にかけなくていいことになっている」と語っている。「仙台市公有財産価格審議会条例」の所掌事項

には、市長又は地方公営企業管理者の諮問に応じ、価格を調査審議する。となっている。市長やガス事業管理者が諮問しなければ、「審議会」は開かれない。市民に対する説明責任が問われている。

○市が100%出資している子会社、ガスエンジニアリング（現場の工事や導管の圧力点検をしている）とガスサービス（各家庭をまわり、ガス設備の点検とメーターの更新作業を行っている）どちらも法定の仕事をしている。他に、100%出資でない会社1社も含め3社を事業継続者に譲渡するとしているが、働く人たちの処遇がどうなるのか心配。

○また、市ガス事業には120社程度の中小企業・業者が関連の仕事をしている。そこでは、一定の雇用も確保されており、地域経済の一翼を担っている。民営化されれば、地元関連企業の淘汰が危惧される。巨大企業の経営効率化についていけなくなる中小企業も出かねない。

○ガス保安の確保はガス事業にとって、最も需要だ。ガス局には正職員312名の他、嘱託職員も含め443名が日々業務に携わっている。人材の確保は、大手ガス会社であっても相当ハードルが高いものと思われる。ガス保安の仕事は長年の経験と技術を必要とする。

○民営化によってガス局職員の身分はどうなるのかについて

市は事業引き継ぎのために新たに財団をつくり、5年間一定の職員を派遣し、その他の職員は水道や下水道などの部局に異動させる予定。市ガス局職員はいまだに納得しているわけではないと聞いている。

○郡市長の「この時期だからこそ民営化は必要」との発言について

私は、前回の民営化はリーマンショックでとん挫した。今回はコロナの影響で経済はそれ以上の打撃だ。今の経済状況で買い手側にも影響がある中、安くしても売るというのは市民のためにはならない。事業譲渡した事業者が付加価値をつけて事業展開すると言うが、どこまで体力が持つのかもわからない。ガス事業管理者は「コロナ禍で投資マインドが冷え込んでいることが懸念されるが、複数の応募を期待している」と述べているが、この時期に複数の応募があると思うか？また、提案審査において、評価項目ごとに評価点数をつける付け方も説明しているが、複数の応募がなければ比較することができないし、より良い選択もできない。市民にとって

不安な要素しかないのに、それでも今しかないとなぜ言えるのかと問い質した。これに対し、ガス事業管理者は、「一定程度の利益がエネルギー事業者の間で確保されている。コロナ禍の後のエネルギー間の競争ということを考えて、今時点で公募を開始することが適当であると判断した」と答えた。

将来的に市ガス民営化に賛成の立場をとる蒼雲の会の加藤けんいち議員（東北電力社員）も、議会で疑問を呈している。これまでも議会で質問していて、「具体的に何社ヒアリングを行ったのか。公募に向けた感触はどうであったか。ただ単に関心を示しているという感触ではなく、結果として公募がないという事象が起こり得ないのか。」「譲渡価格が高くなることで事業者が応募を見合わせることにならないか」「新型コロナウイルスの影響で公募を検討している事業者が自らの収支確保が厳しい状況の下、譲渡価格によっては公募を断念することが懸念されること、投資マインドが冷え込んでいる今の状況下における公募開始時期を慎重に見極めること」を指摘した。今議会でも、代表質疑に立ち自社収益が厳しいのに、この時期に民営化するのはなぜかと質した。

「公募申請を前向きに検討している」と報道された東北電力だが、結果がどうなるかわからない。

- 4、 100年以上も前から市民の税金で維持しつくりあげてきた市民の財産を市民の意見も聞かずに売却すること、譲渡価格が不透明なまま譲渡するのは認められない。ガス局の企業債残高（借金）は年々減ってきている。返済が終了すれば、ガス料金を値下げできる可能性がある。天然ガスを活用した環境にやさしいエネファームなどの普及も進んでいる。新たな事業展開が期待されている。付加価値サービスをするのであれば、別会社をつくってやればいいのか等々、優良企業としての強みをいかして、市民とともにガス事業を発展させることこそ必要ではないか。

コロナ禍で、利益第一主義の新自由主義の破たんが明らかになった今、なぜ、公営を投げ捨てる必要があるのか、市民的議論が重要。